

## 運用報告書

第14期<決算日2012年2月17日>

# ハイブリッド・セレクション

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 国内／株式	
信託期間	信託期間は1998年2月18日から無期限です。	
運用方針	ハイブリッド・セレクション・マザーファンド 受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の グロース株およびバリュー株に投資を行うこと で、信託財産の成長を図ることを目的として積 極的な運用を行います。	
主要投資対象	ハイブリッド・ セレクション	ハイブリッド・セレクシ ョン・マザーファンド受益証券 を主要投資対象とします。
	ハイブリッド・ セレクション・ マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象 とします。
投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けませ ん。外貨建資産への投資は、行いません。	
分配方針	決算日（原則として2月17日）に基準価額水準を 考慮した上で、配当等収益および売買益等の範囲 内で分配する方針です。	

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼  
申し上げます。

さて、「ハイブリッド・セレクシ  
ョン」は、2012年2月17日に第14期の決算  
を行いました。ここに、期中の運用状況  
をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう  
お願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された  
販売会社にお問い合わせください。

**DIAMアセットマネジメント**

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp>

## ハイブリッド・セレクション

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			東証株価指数 (TOPIX) (参考)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	ポイント (参考)	期中 騰落率				
10期 (2008年2月18日)	円 13,556	円 1,000	% △19.2	ポイント 1,332.99	% △25.1	% 93.8	% 4.1	百万円 8,954
11期 (2009年2月17日)	6,992	0	△48.4	756.53	△43.2	92.5	2.0	5,049
12期 (2010年2月17日)	9,191	0	31.5	904.63	19.6	93.5	4.2	8,572
13期 (2011年2月17日)	10,398	0	13.1	974.14	7.7	97.2	0.9	7,891
14期 (2012年2月17日)	8,220	0	△20.9	810.45	△16.8	96.5	1.6	5,941

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考)		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰落率	騰落率	ポイント (参考)	騰落率		
(期首) 2011年2月17日	円 10,398	% —	ポイント 974.14	% —	% 97.2	% 0.9
2月 末	10,233	△ 1.6	951.27	△ 2.3	96.8	—
3月 末	9,335	△10.2	869.38	△10.8	89.1	7.3
4月 末	9,231	△11.2	851.85	△12.6	94.5	3.2
5月 末	9,154	△12.0	838.48	△13.9	96.7	—
6月 末	9,206	△11.5	849.22	△12.8	96.4	0.9
7月 末	9,059	△12.9	841.37	△13.6	96.3	—
8月 末	8,314	△20.0	770.60	△20.9	93.7	2.8
9月 末	7,946	△23.6	761.17	△21.9	91.7	3.1
10月 末	8,071	△22.4	764.06	△21.6	97.2	1.5
11月 末	7,635	△26.6	728.46	△25.2	95.5	—
12月 末	7,557	△27.3	728.61	△25.2	95.4	1.2
2012年1月 末	7,718	△25.8	755.27	△22.5	95.5	1.1
(期末) 2012年2月17日	8,220	△20.9	810.45	△16.8	96.5	1.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2011年2月18日から2012年2月17日まで）



期首	期中高値	期中安値	期末
2011. 2. 17	2011. 2. 18	2011. 11. 25	2012. 2. 17
10,398円	10,426円	7,382円	8,220円



## 《投資環境》

当期の国内株式市場は下落し、期末のTOPIXは前期末比163.69ポイント安（16.80%下落）の810.45ポイント、日経平均株価は同1,452.47円安（13.40%下落）の9,384.17円となりました。

期初は、米国の堅調なマクロ経済指標を受けて米国景気の回復期待が高まる一方で、中東情勢の緊迫化に伴い原油価格が高騰などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、株式市場は値動きの荒い展開が始まりました。2011年3月11日に東日本大震災が発生すると、国内景気や企業業績への悪影響が不安視され、国内株式市場は大幅に下落しました。さらに福島第一原子力発電所の事故が拡大すると売りが加速し、15日には日経平均株価は前日比1,000円超の下落となりました。その後も国内株式市場は、福島第一原子力発電所事故の長期化や東日本大震災による企業業績の先行き不透明感への懸念、欧州でギリシャの財政問題が再燃したことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落基調を辿りました。8月に入ると、市場予想を下回る米国のマクロ経済指標を受けて景気や企業業績の先行きに懸念が生じたことや、欧州債務問題への警戒を背景にした世界的な株安の流れを受け、投資家のリスク許容度は低下し、株式市場は一段と下落しました。10月は米国のマクロ経済指標が良好であったことや、欧州債務問題に対するドイツの取り組み姿勢が積極化したことを好感した一方で、為替市場において対ドルで1ドル＝76円を割り込むなど、円高警戒感が強まったことなどもあり、国内株式市場は上値の重い展開となりました。10月末に政府・日銀が円売り為替介入を実施すると、為替市場で円は対ドルで1ドル＝75円半ばから79円台半ばまで急落し、国内株式市場は僅かながら上昇しました。年末にかけては、欧州債務問題が欧州周辺国からイタリア、スペインなど主要国にまで拡大すると懸念された一方で、欧州債務問題の解決への取り組みが進むとの見方が広がったことや為替市場の円安基調が好感され、国内株式市場は一進一退の展開となりました。2012年以降は、欧州債務問題への警戒感が薄まる一方で、米国の雇用統計等が市場予想を上回ったことから株式市場に見直し買いが入り、国内株式市場は期中の下げ幅を縮小させました。

## 《運用経過》

### 基準価額の推移

当期末の基準価額は8,220円となり、前期末に比べ20.95%下落しました。

### 基準価額の騰落要因

東日本大震災によるサプライチェーンの毀損を受けて国際優良株が大きく下落したことなどを主因として、基準価額は下落しました。

### 参考指標の推移

参考指標であるTOPIXは16.80%下落しました。

### 参考指標との差異およびその要因

当ファンドは参考指標を4.14%下回りました。

業種配分効果は電気・ガス業のアンダーウェイト、サービス業や精密機器のオーバーウェイト等がプラスに寄与し、銘柄選択効果はフェローテック、東芝（電気機器）、エヌ・ピー・シー（機械）等の下落がマイナスに寄与し、ファンド全体では参考指標であるTOPIXを下回りました。

当ファンドの主要投資対象は、ハイブリッド・セレクション・マザーファンドであり、当該マザーファンドの組入比率は期中を通じて90%以上の高位を維持するよう運用しました。グロース（成長）株・バリュー（割安）株の比率については、割安感の強い機械関連株や業績が堅調な建設業関連株を組入れた結果、バリュー株の比率が上昇しました。

### 収益分配金

当期の収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## 《今後の投資環境および運用方針》

欧州の債務問題については、ECB（欧州中央銀行）の3年物の資金供給の実施を契機に沈静化する傾向にあることや、米国の経済指標についても引き続き改善傾向が示されていることから、国内株式市場を取り巻く環境は好転しており、堅調な株価推移を予想します。一方で、為替市場は若干円安に振れてはいるものの、依然として2011年来の円高水準が継続していることもあり、国内企業の本格的な業績回復には時間が掛かると考えられ、短期的な株式市場の上値余地は限定的であると予想します。ただし、円高という要因を除けば、企業の受注については底打ちの気配もあり、国内企業業績は緩やかながらも改善傾向にあり、ファンダメンタルズ面で考えれば下値は底堅いと予想します。また、世界的なファンダメンタルズの好調さ、金融環境の安定化を受けて、2011年に国内株式市場から逃避していた海外機関投資家が戻ってくるものと考えられ、需給面での好転も期待されます。欧州債務問題については短期的に沈静化しているものの、欧州各国が財政再建に乗り出すことから、財政支出削減に伴う景気悪化には今後注意が必要であると考えます。

当ファンドの運用方針については、引き続きハイブリッド・セレクション・マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。なお、当該マザーファンドの組入比率を高位に維持して、基準価額の改善・向上に努める所存です。

なお、ハイブリッド・セレクション・マザーファンドの運用方針については、中長期的な相場に対する強気スタンスに基づき、株式の高位組入れを維持する方針です。中長期的な運用方針については大きな変更は無く、引き続き中長期的な成長期待から環境関連株と世界的なインフラ関連株をファンドの中心銘柄として維持します。短期的には震災復興関連銘柄や2012年1月以降の上昇相場に出遅れた銘柄に資金が流入する可能性があると考え、ウェイトを引き上げます。

グロース株・バリュー株のウェイトについては、現状の水準を維持する方針です。

## 【ハイブリッド・セレクションの運用状況】

期首（前期末）

組入上位10業種（東証33業種分類）

No.	業種名	ファンド	TOPIX(参考)	差
1	電気機器	21.95%	14.62%	7.33%
2	銀行業	9.68%	9.71%	-0.03%
3	サービス業	9.29%	1.64%	7.65%
4	輸送用機器	6.58%	10.44%	-3.86%
5	機械	6.44%	4.99%	1.44%
6	化学	5.44%	5.92%	-0.48%
7	小売業	4.92%	3.45%	1.47%
8	不動産業	4.87%	2.54%	2.33%
9	精密機器	4.78%	1.34%	3.44%
10	卸売業	3.16%	5.35%	-2.20%

期末

No.	業種名	ファンド	TOPIX(参考)	差
1	電気機器	18.33%	13.52%	4.81%
2	機械	10.23%	5.24%	4.99%
3	輸送用機器	10.04%	10.54%	-0.49%
4	銀行業	9.46%	9.81%	-0.35%
5	サービス業	7.76%	1.85%	5.91%
6	化学	5.39%	5.93%	-0.54%
7	不動産業	5.19%	2.46%	2.72%
8	建設業	5.01%	2.36%	2.65%
9	小売業	4.90%	4.10%	0.79%
10	卸売業	4.78%	5.65%	-0.86%

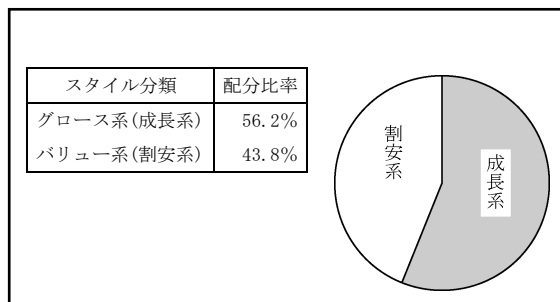
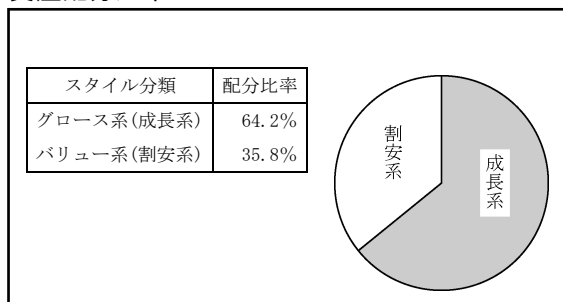
組入上位10銘柄

No.	銘柄	組入比率
1	ソニー	3.31%
2	東芝	3.07%
3	ニコン	2.87%
4	日産自動車	2.54%
5	三菱UFJフィナンシャルG	2.50%
6	三井住友フィナンシャルG	2.40%
7	本田技研	2.37%
8	サイバーエージェント	2.22%
9	パイ・テクノロジー	1.91%
10	みずほフィナンシャルG	1.83%

No.	銘柄	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャルG	3.11%
2	アンリツ	2.87%
3	トヨタ自動車	2.82%
4	東芝	2.60%
5	みずほフィナンシャルG	2.38%
6	ディー・エヌ・エー	2.35%
7	日立	2.33%
8	住友不動産	2.26%
9	ソニー	2.21%
10	三井住友フィナンシャルG	2.16%

（注）組入比率は純資産総額に対する割合です。また、ハイブリッド・セレクション・マザーファンドを通じた実質組入比率を示しています。

資産配分比率



※配分比率は、現物株式時価総額に対する割合です。

## ■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	96円 ( 44) ( 45) ( 7)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	34 ( 32) ( 2)
(c) 保 管 費 用 等	0
合 計	130

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及び保管費用等は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(c) 保管費用等＝ $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 保管費用等には、監査報酬等が含まれております。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

## ■ 売買及び取引の状況（2011年2月18日から2012年2月17日まで）

直接投資分

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 328	百万円 332	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金です。

## ■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2011年2月18日から2012年2月17日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	千口 836,982	千円 1,434,000	千口 1,043,240	千円 1,774,600

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ハイブリッド・セレクション・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	25,700,029千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,989,843千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	3.21

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2011年2月18日から2012年2月17日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	3,842,344	3,636,086	5,931,910

(注) 親投資信託合計の受益権口数は4,554,833千口です。

## ■投資信託財産の構成

2012年2月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	5,931,910	98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	74,359	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	6,006,269	100.0

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2012年2月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,006,269,298円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	44,358,495
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド(評価額)	5,931,910,803
未 収 入 金	30,000,000
(B) 負 債	64,830,705
未 払 解 約 金	31,360,295
未 払 信 託 報 酬	33,323,939
そ の 他 未 払 費 用	146,471
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,941,438,593
元 本	7,227,664,916
次 期 繰 越 損 益 金	△1,286,226,323
(D) 受 益 権 総 口 数	7,227,664,916口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	8,220円

<注記事項>

期首元本額	7,590,014,245円
期中追加設定元本額	2,309,959,792円
期中一部解約元本額	2,672,309,121円

## ■損益の状況

当期 自2011年2月18日 至2012年2月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15,823円
受 取 利 息	15,823
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,175,158,242
売 買 益	343,305,324
売 買 損	△1,518,463,566
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	4,178,754
取 引 益	4,178,754
(D) 信 託 報 酬 等	△ 73,714,885
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△1,244,678,550
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 162,199,990
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	120,652,217
(配 当 等 相 当 額)	( 3,196,973,015)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,076,320,798)
(H) 計 (E + F + G)	△1,286,226,323
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△1,286,226,323
追 加 信 託 差 損 益 金	120,652,217
(配 当 等 相 当 額)	( 3,196,973,015)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,076,320,798)
分 配 準 備 積 立 金	46,156,197
繰 越 損 益 金	△1,453,034,737

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(3,196,973,015円)及び分配準備積立金(46,156,197円)より分配対象収益は3,243,129,212円(1万口当たり4,487.11円)ですが、分配を行っておりません。

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきます。

# ハイブリッド・セレクション・マザーファンド

## 運用報告書

第11期（決算日 2012年2月17日）

（計算期間 2011年2月18日～2012年2月17日）

「ハイブリッド・セレクション・マザーファンド」は、「ハイブリッド・セレクション」が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当親投資信託の第11期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2002年2月12日から無期限です。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、グロース株およびバリュー株への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
7期(2008年2月18日)	25,979	△18.5	1,332.99	△25.1	96.0	2.6	15,062
8期(2009年2月17日)	13,436	△48.3	756.53	△43.2	93.2	2.0	7,643
9期(2010年2月17日)	17,860	32.9	904.63	19.6	94.0	4.3	11,653
10期(2011年2月17日)	20,411	14.3	974.14	7.7	97.8	0.9	10,548
11期(2012年2月17日)	16,314	△20.1	810.45	△16.8	96.6	1.6	7,430

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (参 考)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰 落 率 %	ポイント	騰 落 率 %		
(期 首) 2011 年 2 月 17 日	20,411	—	974.14	—	97.8	0.9
2 月 末	20,093	△ 1.6	951.27	△ 2.3	96.9	—
3 月 末	18,354	△10.1	869.38	△10.8	89.2	7.3
4 月 末	18,165	△11.0	851.85	△12.6	94.6	3.2
5 月 末	18,030	△11.7	838.48	△13.9	96.7	—
6 月 末	18,143	△11.1	849.22	△12.8	96.5	0.9
7 月 末	17,869	△12.5	841.37	△13.6	96.1	—
8 月 末	16,412	△19.6	770.60	△20.9	93.8	2.8
9 月 末	15,702	△23.1	761.17	△21.9	91.8	3.1
10 月 末	15,968	△21.8	764.06	△21.6	95.9	1.5
11 月 末	15,117	△25.9	728.46	△25.2	95.4	—
12 月 末	14,978	△26.6	728.61	△25.2	95.3	1.2
2012 年 1 月 末	15,310	△25.0	755.27	△22.5	95.6	1.1
(期 末) 2012 年 2 月 17 日	16,314	△20.1	810.45	△16.8	96.6	1.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過 (2011年2月18日から2012年2月17日まで)



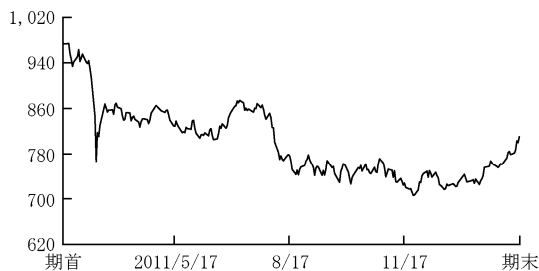
期 首	期中高値	期中安値	期 末
2011. 2. 17	2011. 2. 18	2011. 11. 25	2012. 2. 17
20,411円	20,467円	14,615円	16,314円

## 《投資環境》

当期の国内株式市場は下落し、期末のTOPIXは前期末比163.69ポイント安(16.80%下落)の810.45ポイント、日経平均株価は同1,452.47円安(13.40%下落)の9,384.17円となりました。

期初は、米国の堅調なマクロ経済指標を受けて米国景気の回復期待が高まる一方で、中東情勢の緊迫化に伴い原油価格が高騰などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、株式市場は値動きの荒い展開が始まりました。2011年3月11日に東日本大震災が発生すると、国内景気や企業業績への悪影響が不安視され、国内株式市場は大幅に下落しました。さらに福島第一原子力発電所の事故が拡大すると売りが加速し、15日には日経平均株価は前日比1,000円超の下落となりました。その後も国内株式市場は、福島第一原子力発電所事故の長期化や東日本大震災による企業業績の先行き不透明感への懸念、欧州でギリシャの財政問題が再燃したことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落基調を辿りました。8月に入ると、市場予想を下回る米国のマクロ経済指標を受けて景気や企業業績の先行きに懸念が生じたことや、欧州債務問題への警戒を背景にした世界的な株安の流れを受け、投資家のリスク許容度は低下し、株式市場は一段と下落しました。10月は米国のマクロ経済指標が良好であったことや、欧州債務問題に対するドイツの取り組み姿勢が積極化したこと

### 〈東証株価指数(TOPIX)の推移〉(参考)



を好感した一方で、為替市場において対ドルで1ドル=76円を割り込むなど、円高警戒感が強まったことなどもあり、国内株式市場は上値の重い展開となりました。10月末に政府・日銀が円売り為替介入を実施すると、為替市場で円は対ドルで1ドル=75円半ばから79円台半ばまで急落し、国内株式市場は僅かながら上昇しました。年末にかけては、欧州債務問題が欧州周辺国からイタリア、スペインなど主要国にまで拡大すると懸念された一方で、欧州債務問題の解決への取り組みが進むとの見方が広がったことや為替市場の円安基調が好感され、国内株式市場は一進一退の展開となりました。2012年以降は、欧州債務問題への警戒感が薄まる一方で、米国の雇用統計等が市場予想を上回ったことから株式市場に見直し買いが入り、国内株式市場は期中の下げ幅を縮小させました。

### 《運用経過》

#### 基準価額の推移

当期末の基準価額は16,314円となり、前期末に比べ20.07%下落しました。

#### 基準価額の騰落要因

東日本大震災によるサプライチェーンの毀損を受けて国際優良株が大きく下落したことなどを主因として、基準価額は下落しました。

#### 参考指標の推移

参考指標であるTOPIXは16.80%下落しました。

#### 参考指標との差異およびその要因

当ファンドは参考指標を3.27%下回りました。

業種配分効果は電気・ガス業のアンダーウェイト、サービス業や精密機器のオーバーウェイト等がプラスに寄与し、銘柄選択効果はフェローテック、東芝(電気機器)、エヌ・ピー・シー(機械)等の下落がマイナスに寄与し、ファンド全体では参考指標であるTOPIXを下回りました。

グロース(成長)株・バリュウ(割安)株の比率については、割安感の強い機械関連株や業績が堅調な建設業関連株を組入れた結果、バリュウ株の比率が上昇しました。

### 《今後の投資環境および運用方針》

欧州の債務問題については、ECB(欧州中央銀行)の3年物の資金供給の実施を契機に沈静化する傾向にあることや、米国の経済指標についても引き続き改善傾向が示されていることから、国内株式市場を取り巻く環境は好転しており、堅調な株価推移を予想します。一方で、為替市場は若干円安に振れてはいるものの、依然として2011年来の円高水準が継続していることもあり、国内企業の本格的な業績回復には時間が掛かると考えられ、短期的な株式市場の上値余地は限定的であると予想します。ただし、円高という要因を除けば、企業の受注については底打ちの気配もあり、国内企業業績は緩やかながらも改善傾向にあり、ファンダメンタルズ面で考えれば下値は底堅いと予想します。また、世界的なファンダメンタルズの好調さ、金融環境の安定化を受けて、2011年に国内株式市場から逃避していた海外機関投資家が戻ってくるものと考えられ、需給面での好転も期待されます。欧州債務問題については短期的に沈静化しているものの、欧州各国が財政再建に乗り出すことから、財政支出削減に伴う景気悪化には今後注意が必要であると考えます。

今後の運用方針については、中長期的な相場に対する強気スタンスに基づき、株式の高位組入れを維持する方針です。中長期的な運用方針については大きな変更は無く、引き続き中長期的な成長期待から環境関連株と世界的なインフラ関連株をファンドの中心銘柄として維持します。短期的には震災復興関連銘柄や2012年1月以降の上昇相場に出遅れた銘柄に資金が流入する可能性があると考え、ウェイトを引き上げます。

グロース株・バリュウ株のウェイトについては、現状の水準を維持する方針です。

## ■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料	66円
(株 式)	(63)
(先物・オプション)	( 3)
合 計	66

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

## ■ 売買及び取引の状況（2011年2月18日から2012年2月17日まで）

### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 16,522 ( 214)	千円 12,360,559	千株 15,890	千円 13,339,470

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、株式分割、株式移転等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 3,585	百万円 3,534	百万円 579	百万円 573

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	25,700,029千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,989,843千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	3.21

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄 (2011年2月18日から2012年2月17日まで)  
株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東芝	762	284,061	373	ニコン	201	350,626	1,741
グリー	121	241,168	1,985	東芝	801	289,737	362
みずほフィナンシャルG	1,910	239,429	125	エルピーダメモリ	265	285,274	1,075
ディー・エヌ・エー	88	237,843	2,687	三菱電機	329	270,221	821
フェローテック	147	235,741	1,598	日産自動車	361	262,163	725
ジーエス・ユアサ コーポレーション	465	223,078	480	ディー・エヌ・エー	76	251,320	3,268
スカイマーク	181	191,121	1,056	ヤマトホールディングス	180	227,356	1,259
ミクシィ	0.680	190,809	280,602	三井住友フィナンシャルG	95	227,298	2,388
アイシン精機	69	186,656	2,705	サイバーエージェント	0.859	224,374	261,204
三菱電機	208	186,023	894	みずほフィナンシャルG	1,634	219,802	134

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等 (2011年2月18日から2012年2月17日まで)  
期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

### (1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
<b>建設業 (5.2%)</b>				
大成建設	—	560	117,040	
鹿島建設	—	459	112,914	
前田建設	—	102	32,742	
大和ハウス	41	—	—	
東芝プラントシステム	120	121	110,352	
<b>食料品 (—%)</b>				
ヤクルト	43	—	—	
<b>繊維製品 (1.6%)</b>				
グンゼ	300	—	—	
東レ	177	201	115,374	
<b>化学 (5.6%)</b>				
クレハ	126	303	123,321	
電気化学	314	—	—	
ステラ ケミファ	※ 27	—	—	
三井化学	240	—	—	
住友ベークライト	—	150	71,550	
積水化学	—	40	27,120	
富士フイルムホールディングス	26	—	—	
タカラバイオ	0.186	※ 69	31,577	
日東電工	—	34	112,710	
ユニ・チャーム	26	※ 8	34,722	
<b>医薬品 (0.7%)</b>				
日医工	—	30	53,400	
<b>石油・石炭製品 (0.5%)</b>				
JXホールディングス	※ 174	※ 71	36,136	
<b>ガラス・土石製品 (1.8%)</b>				
旭硝子	99	—	—	
住友大阪セメント	—	290	70,760	
東洋炭素	30	18	57,690	
<b>鉄鋼 (1.3%)</b>				
日立金属	112	73	68,912	
日本電工	189	64	21,440	
<b>非鉄金属 (0.5%)</b>				
三菱マテリアル	—	150	38,400	
住友電工	88	—	—	
<b>機械 (10.6%)</b>				
日本製鋼所	110	129	79,980	
ツガミ	—	143	79,794	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
東芝機械	—	160	65,920	
旭ダイヤモンド	31	—	—	
ディスコ	※ 26	※ 24	105,400	
ナブテスコ	※ 93	※ 26	48,127	
小松製作所	—	※ 42	100,665	
TOWA	186	199	93,928	
クボタ	65	—	—	
三菱重工業	—	213	79,236	
I H I	—	545	108,455	
<b>電気機器 (19.0%)</b>				
ミネベア	310	—	—	
日立	191	380	173,280	
東芝	610	571	193,569	
三菱電機	191	70	49,560	
安川電機	105	173	130,615	
第一精工	※ 11	36	99,756	
エルピーダメモリ	※ 145	—	—	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	190	82,270	
日本電気	—	210	32,550	
アルバック	※ 22	—	—	
パナソニック	※ 38	—	—	
シャープ	125	—	—	
アンリツ	153	236	213,816	
ソニー	※ 115	※ 101	164,572	
アルプス電気	131	—	—	
日本航空電子	—	117	73,593	
シスメックス	※ 9	—	—	
フェローテック	—	※ 99	88,199	
大真空	216	—	—	
太陽誘電	40	—	—	
日本ケミコン	362	192	62,400	
<b>輸送用機器 (10.4%)</b>				
日産自動車	※ 304	※ 176	139,726	
いすゞ自動車	—	166	71,546	
トヨタ自動車	※ 45	※ 63	209,911	
NOK	—	46	72,542	
アイシン精機	—	20	55,620	
本田技研	68	※ 52	153,990	
エフ・シー・シー	—	24	44,232	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>精密機器 (3.2%)</b>			
島津製作所	—	103	69,113
ブイ・テクノロジー	0.321	0.205	60,290
ニコン	※ 155	※ 47	100,607
<b>その他製品 (1.0%)</b>			
リンテック	25	※ 45	72,570
任天堂	※ 4	—	—
<b>電気・ガス業 (1.0%)</b>			
東京電力	※ 52	—	—
電源開発	※ 34	35	73,815
<b>陸運業 (—%)</b>			
ヤマトホールディングス	※ 138	—	—
<b>空運業 (0.6%)</b>			
スカイマーク	—	58	40,890
<b>情報・通信業 (3.7%)</b>			
グリー	—	44	104,456
インターネットイニシアティブ	—	0.214	49,648
ネットワークシステムズ	0.620	0.587	112,117
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	0.719	—	—
<b>卸売業 (5.0%)</b>			
丸紅	252	270	145,800
三井物産	—	101	135,441
サンリオ	※ 65	21	74,760
<b>小売業 (5.1%)</b>			
J. フロント リテイリング	178	—	—
三越伊勢丹HD	—	81	70,794
グローウェルHD	※ 20	※ 20	39,140
セブン&アイ・HL DGS	※ 64	※ 49	111,825
ドン・キホーテ	※ 35	—	—
ユナイテッドアローズ	※ 18	—	—
ヤマダ電機	※ 19	※ 15	80,153
ファーストリテイリング	—	※ 3	62,472
<b>銀行業 (9.8%)</b>			
三菱UF JフィナンシャルG	※ 559	※ 569	231,176
りそなホールディングス	138	—	—
三井住友トラストHD	—	494	134,368
三井住友フィナンシャルG	※ 80	60	160,920
横浜銀行	144	—	—
住友信託	353	—	—
みずほフィナンシャルG	1,110	※ 1,385	177,344
<b>証券、商品先物取引業 (—%)</b>			
野村ホールディングス	※ 94	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>その他金融業 (—%)</b>			
オリックス	13	—	—
<b>不動産業 (5.4%)</b>			
一建設	※ 48	—	—
三井不動産	72	93	136,431
東京建物	369	260	81,640
住友不動産	48	95	167,865
<b>サービス業 (8.0%)</b>			
ミクシィ	—	0.210	44,100
GCAサヴィアングループ	0.302	0.342	30,096
エムスリー	—	0.100	31,150
ディー・エヌ・エー	※ 58	※ 69	174,918
オリエンタルランド	19	5	41,600
ラウンドワン	220	—	—
もしもしホットライン	※ 35	—	—
サイバーエージェント	0.949	0.690	156,078
楽天	※ 2	0.823	62,465
ニチイ学館	—	39	37,011
<b>合 計</b>			
	株 数・金 額	千株	千株
	※10,273	※11,120	7,180,472
	銘柄数<比率>	80銘柄	78銘柄
			<96.6%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数(※)、評価額の単位未満は切捨ててあります。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期	
		買建額	売建額
国内	T O P I X	百万円 121	百万円 -

## ■投資信託財産の構成

2012年2月17日現在

項目	当期	
	評価額	比率
株 式	千円 7,180,472	% 94.5
コール・ローン等、その他	414,299	5.5
投資信託財産総額	7,594,771	100.0

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2012年2月17日)現在

項目	当期末
(A) 資産	7,594,771,846円
コール・ローン等	240,043,252
株 式(評価額)	7,180,472,800
未収入金	170,384,044
未収配当金	3,621,750
差入委託証拠金	250,000
(B) 負債	164,008,518
未払金	134,008,518
未払解約金	30,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	7,430,763,328
元本	4,554,833,340
次期繰越損益金	2,875,929,988
(D) 受益権総口数	4,554,833,340口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,314円

## &lt;注記事項&gt;

- ※ 期首元本額 5,168,143,412円  
 期中追加設定元本額 1,042,976,064円  
 期中一部解約元本額 1,656,286,136円
- ※ 期末における元本の内訳  
 ハイブリッド・セレクション： 3,636,086,063円  
 みずほ日本株アクティブ・オープン： 652,453,036円  
 日本株ロングショートストラテジー私募ファンド(適格機関投資家向け)： 266,294,241円  
 期末元本合計： 4,554,833,340円

## ■損益の状況

当期 自2011年2月18日 至2012年2月17日

項目	当期
(A) 配当等収益	141,010,888円
受取配当金	140,780,415
受取利息	230,149
その他収益金	324
(B) 有価証券売買損益	△2,155,070,774
売 買 益	563,325,371
売 買 損	△2,718,396,145
(C) 先物取引等取引損益	△ 20,249,179
取 引 益	45,141,503
取 引 損	△ 65,390,682
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,034,309,065
(E) 前期繰越損益金	5,380,488,981
(F) 解約差損益金	△1,216,593,864
(G) 追加信託差損益金	746,343,936
(H) 計(D+E+F+G)	2,875,929,988
次期繰越損益金	2,875,929,988

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。